本棚

村田　武　編著

『新自由主義グローバリズムと家族農業経営』

本書のねらいは、客観的条件としての新自由主義グローバリズムの動向を直視しながら、家族農業経営の主体的条件を開花させるメカニズムの解明にある、と評者は理解している。

序章では、途上国・先進諸国の格差と貧困の拡大、生態系への危機的な負荷等の克服をめざす国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）と家族農業の位置づけ、WTO・FTA等の農産物自由貿易体制とアグリビジネス主導の「農業の工業化」と対峙する持続的農業・食料・再生エネルギーを大切にする生態系保全経済社会のオルタナティブの論点を浮き彫りにしている。

第Ⅰ部（第１章～第３章）は、アメリカ北東部、大西洋岸のニューイングランド（マサチューセッツ州等６州）に焦点を当て、第１章では都市近郊地域の生態系を保全する家族農業経営の有機農産物栽培・地元消費者を会員とする直売・体験型のコミュニティ支援型農業や青少年農業教育等を行う非営利組織の農場運営などローカルフード・システムの構築の動向を解明している。

第２章では、ニューイングランドのアグリマーク酪農協（2018年の組合員数875）の取り組みを検討している。直営工場で集乳した生乳の７割をチーズやバター等の乳製品に加工し、その乳製品にはrBST（牛成長ホルモン）の使用を禁止し、当ブランドのチェダーチーズのパッケージの裏面には「ラクトース不含有、グルテン不含有、人工成長ホルモン不使用」等を謳った背景を解明している。その上で、企業の社会的・環境保全上の貢献総体に対する認証（B Corporation）を酪農協ではじめて2012年に取得している点を高く評価している。

第３章ではマサチューセッツ州政府による都市圧を抑制する環境保全と農地保全に向けた保全地役権制度の内実が検討されている。２ha以上の農地について土地の市場価格と農地としての利用価値の差額を同州が補償し、永続的に都市的開発を禁止しており、NPO組織のランドトラスト（Land Trust）の活動も注目される。そして、1974年以降の同州の農地面積は20万ha程度で維持され推移してきた点を解明している。

第Ⅱ部（第４章～第９章）のうち第４章では、EUの共通農業政策（CAP）が現行の2013年改革（実施期間は2014～20年）から新たな段階に入ったこと、さらに次期改革（実施時期2021～27年）では、現在の政策を土台にしつつも新たに分権の強化をめざし、食料安全保障（十分で安全かつ栄養のある食料への常時アクセス）を増進するためにEU全域で存続可能な農業所得と回復力に対する助成を明確にし、①必須事項で基礎的所得支持、補助的所得再分配支持、気候・環境スキームが明示され、②任意事項で小規模農業者一括支払い、補完的青年農業者所得支持、カップル所得支持が明示されている点を解明している。

第５章のポーランドの家族農業経営と今後の課題では、2004年にEUに加盟し段階的に共通農業政策（CAP）が適用されつつあるが、オルタナティブの取り組みは初期段階である実態を解明している。

第６章のイギリスの家族農業経営とブレグジット農政改革では、経営規模間の利害

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

状況を踏まえ、EU離脱（今年１月末実施）、及び離脱に伴う農政転換に関する争点を解明している。図表には、政府の改革提案とともに、立場の異なる２つの農業団体（NFUとLWA）の見解も包含されている。

第７章のドイツ・バイエルン州にみる家族農業経営では、同州北部の協同バイオガス発電事業と家族農業の実態を浮き彫りにしている。特に、同州郡マシーネンリング（農業機械組合）が農業者同盟の郡支部と折半で2006年に再生可能エネルギー事業を推進するアグロクラフト社（コンサルタント会社）を立ち上げ、「村のエネルギーは村に！」を理念に同社と連携した郡内の５つの協同バイオガス発電施設【協同組合方式で畜産経営と穀作経営が数十戸単位で立ち上げた協同施設（集中型）】の実態をイキイキと考察している点を評価したい。さらに、トウモロコシ生産の過剰を抑制し、ミツバチが生息できる野生植物栽培への農地利用の転換によるバイオ発電原料の持続的展開が模索され、有機農業経営や有機酪農経営の転換を解明している。

第８章のフランス・ブルターニュにみる酪農経営は家族経営単位を維持しつつ組織形態は共同経営ないし法人経営（配偶者や子供が共同経営者）への転換が主流となっている点を解明している。特に、2015年の「生乳生産クオータ制」の廃止で価格変動が大きくなり、現在、ブルターニュ地方の草地型酪農の発展をめざした農民連盟がフランス全体をカバーする「持続可能な農業ネットワーク（RAD）」として進化し、在来型酪農から草地型酪農への転換を経営面での実証データ、外部経済からの自立と生産費の節約も含め取り組んでいる論述は注目される。

第９章のイタリアにおける「ショートフードサプライチェーン」の展開と小規模家族農業では、有機農産物流通をLFSC（ロングフードサプライチェーン）とSFSC（ショートフードサプライチェーン）の対抗という視点から、後者に焦点を当て解明している。具体的には後者のGAS（連帯購買者グループ）の①インフォーマルな個人グループ、②法人組織、③フェアトレードや協同組合など他の組織に支援されているグループなどへの展開プロセスを明らかにし、その理念にフェアトレードなどの倫理的消費の側面をもち有機農業と深いつながりをもつ実態を考察している。

以上のように本書は米国とEU諸国を中心に家族農業経営の課題解決は、新自由主義グローバリズムの波に受動的に対応するのではなく、地域密着型の新組織と新事業システムのネットワークに家族農業経営を包み込み協同組合員らしい自己革新を提起していると評価したい。

日本の家族農業経営の将来を考える上で、第１に、食料・農業・農村政策との関わりでは、EUの共通農業政策（CAP）にみられるように1992年改革以降では一貫しており、その源泉は農業者、農業団体、市民、議会、政府等が対話を重ね、家族農業経営を大切にする理念・戦略・方策を積み上げていく基本政策づくりのプロセスを、米国の州政府の取り組みを含め大いに学ぶ必要がある。

第２に、日本の農協や生協等の協同組合グループが、家族農林漁業者と生活者の新しい地域循環型経済社会づくりに、多様なNPOも包含して課題解決に取り組むモデルを本書から学ぶことを期待したい。

――筑波書房　2019年12月

定価3,000円（税別）303頁――

（東京農業大学 名誉教授

白石正彦・しらいし まさひこ**）**

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/